

# 認定申請調書

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ②)【不況業種】に基づく認定

◀申込状況▶

事業所名 \_\_\_\_\_ 電話番号 \_\_\_\_\_

代表者名 \_\_\_\_\_ 資本金 \_\_\_\_\_ 千円 従業員数 \_\_\_\_\_ 人

具体的な事業内容 \_\_\_\_\_ 担当者名 \_\_\_\_\_

◀申込融資状況▶

申込予定の制度融資(複数選択可) 国・都・区

上記融資の申込先 \_\_\_\_\_ 銀行・信用金庫・信用組合 \_\_\_\_\_ 支店 \_\_\_\_\_

提出書類(チェック欄に○をしてお確かしてください。)

	法人	個人	提出書類
①			認定申請調書イ②(本用紙です。記入、チェックをお願いします。)
②			中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ②)… <b>2枚</b> ※ <b>主たる事業</b> (最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が <b>属する業種が指定業種である場合</b> に認定
③			登記簿謄本(3か月以内に発行された <b>原本</b> )
④			確定申告書(前年分)のコピー ※ <b>税務署受付印</b> のあるもの(電子申告の場合は「 <b>メール詳細</b> 」)が必要です。
⑤			<b>指定業種と企業全体それぞれの最近3か月間の売上高等</b> が確認できる書類 (下記 <b>a～d</b> のいずれか) <b>a.</b> 法人事業概況説明書のコピー <b>b.</b> 確定申告書のコピー <b>c.</b> 月次試算表 <b>d.</b> Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※ 売上高を事業ごと( <b>細分類ごと</b> )に分けてください。 ※ 「最近3か月」は原則、申請月の前月を含めた3か月間となりますが、売上高等が集計できていない場合は、最大6か月前まで遡って申請ができます。 <例>10月申請の場合：原則→7月から9月 最大→4月から6月
⑥			<b>指定業種と企業全体それぞれの前年同期の売上高等</b> が確認できる書類 (下記 <b>a～d</b> のいずれか) <b>a.</b> 法人事業概況説明書のコピー <b>b.</b> 確定申告書のコピー <b>c.</b> 月次試算表 <b>d.</b> Excel等で作成した資料(様式は自由) ※ いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※ 売上高を事業ごと( <b>細分類ごと</b> )に分けてください。
⑦			添付資料イ②(フォーマットを <b>ダウンロード</b> して作成してください。)
⑧			営んでいる事業を <b>細分類ごと</b> に確認できる資料 (売上の内訳書や請求書、納品書、許認可証など、取り扱っている製品・サービス等が確認できる書類) ※ 可能な限り直近の資料をご提出ください。
⑨			委任状( <b>フォーマットあり</b> ) ※ <u>会社の方以外(金融機関等の第三者)</u> がご申請する場合に必要。
郵送提出			レターパックライト(370円)等(返送先を明記したものを提出してください。返送書類は認定書1枚ですが、その他不必要な提出物がある場合は合わせてご返送します。) ※ 返信用封筒の提出がない場合、ゆうパック着払い(事業者様の負担)による返送になります。

受付日： \_\_\_\_\_ 受付相談員： \_\_\_\_\_ 点検： \_\_\_\_\_